



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小森 伸昭
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 部長 (氏名)佐藤 裕史 (TEL) 03(5348)3911
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,868	6.6	1,201	54.4	811	63.2
2023年3月期第1四半期	13,953	5.2	778	11.5	497	2.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 924百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.99	—
2023年3月期第1四半期	6.12	—

(参考) のれん償却前経常利益(経常利益+のれん償却額)

2024年3月期第1四半期 1,252百万円 2023年3月期第1四半期 834百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2024年3月期第1四半期 862百万円 2023年3月期第1四半期 553百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	62,065	28,784	46.4
2023年3月期	61,407	28,184	45.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 28,784百万円 2023年3月期 28,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	4.0	4.0
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.5	5.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	3.7	2,200	12.5	1,450	10.2	17.85
通期	60,000	6.1	4,000	8.5	2,500	9.4	30.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	81,309,160株	2023年3月期	81,309,160株
2024年3月期1Q	63,836株	2023年3月期	61,476株
2024年3月期1Q	81,247,658株	2023年3月期1Q	81,252,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 2024年3月期 第1四半期損益状況	11
(2) 経常収益の状況	12
(3) 種目別保険料・保険金	13
(4) 有価証券関係	14
(5) ソルベンシー・マージン比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へ引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等による社会環境の正常化が進み、景気に緩やかな回復基調が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や不安定な世界情勢、エネルギー・資源価格の高騰などにより国内物価が上昇し、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,132,856件（前期末から19,712件の増加・同1.8%増）と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、59.6%と前年同期比で0.6pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」（腸内フローラ測定+健康診断）の申込数の増加などを踏まえても、33.8%と前年同期比で1.7pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.1pt改善し93.4%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益13,326百万円（前年同四半期比6.6%増）、資産運用収益126百万円（同5.1%減）、新規事業等を含むその他経常収益1,414百万円（同7.6%増）を合計した経常収益は14,868百万円（同6.6%増）となりました。一方、保険引受費用9,265百万円（同4.2%増）、営業費及び一般管理費3,918百万円（同1.7%増）などを合計した経常費用は13,666百万円（同3.7%増）となりました。この結果、経常利益は1,201百万円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は811百万円（同63.2%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加して62,065百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加4,113百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加して33,281百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加359百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加して28,784百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、責任準備金が268百万円増加したこと等により、1,178百万円の収入となりましたが、前第1四半期連結累計期間に比べると88百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,840百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第1四半期連結累計期間に比べると829百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では205百万円の支出、当第1四半期連結結果

計期間では327百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,989百万円減少し、24,846百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表致しました決算短信中の「2024年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	30,835	27,846
有価証券	16,956	21,070
貸付金	3	1
有形固定資産	2,557	2,645
無形固定資産	3,242	3,142
その他資産	6,504	6,266
未収金	3,296	3,037
未収保険料	628	666
仮払金	849	828
その他の資産	1,730	1,735
繰延税金資産	1,315	1,099
貸倒引当金	△8	△6
資産の部合計	61,407	62,065
負債の部		
保険契約準備金	22,853	23,213
支払備金	2,988	3,079
責任準備金	19,865	20,133
社債	5,000	5,000
その他負債	4,945	4,783
賞与引当金	304	159
特別法上の準備金	119	125
価格変動準備金	119	125
負債の部合計	33,223	33,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,092
利益剰余金	13,446	13,932
自己株式	△1	△1
株主資本合計	29,740	30,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,555	△1,442
その他の包括利益累計額合計	△1,555	△1,442
純資産の部合計	28,184	28,784
負債及び純資産の部合計	61,407	62,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	13,953	14,868
保険引受収益	12,506	13,326
(うち正味収入保険料)	12,506	13,326
資産運用収益	132	126
(うち利息及び配当金収入)	121	120
(うち有価証券売却益)	6	2
(うち為替差益)	4	3
その他経常収益	1,314	1,414
経常費用	13,175	13,666
保険引受費用	8,889	9,265
(うち正味支払保険金)	6,691	7,346
(うち損害調査費)	278	268
(うち諸手数料及び集金費)	1,277	1,291
(うち支払備金繰入額)	166	91
(うち責任準備金繰入額)	474	268
営業費及び一般管理費	3,852	3,918
その他経常費用	432	482
(うち支払利息)	3	3
経常利益	778	1,201
特別損失	26	8
固定資産処分損	20	2
特別法上の準備金繰入額	5	6
価格変動準備金繰入額	5	6
その他	0	0
税金等調整前四半期純利益	752	1,193
法人税及び住民税等	179	209
法人税等調整額	74	172
法人税等合計	254	381
四半期純利益	497	811
親会社株主に帰属する四半期純利益	497	811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	497	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	112
その他の包括利益合計	△703	112
四半期包括利益	△205	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205	924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752	1,193
減価償却費	176	176
のれん償却額	55	50
支払備金の増減額 (△は減少)	166	91
責任準備金の増減額 (△は減少)	474	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△145
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5	6
利息及び配当金収入	△121	△120
有価証券関係損益 (△は益)	△11	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△26
株式報酬費用	5	3
支払利息	3	3
有形固定資産関係損益 (△は益)	20	2
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△53	△68
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	283	257
小計	1,636	1,684
利息及び配当金の受取額	132	139
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△501	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,858	△4,254
有価証券の売却・償還による収入	41	639
資産運用活動計	△2,817	△3,615
営業活動及び資産運用活動計	△1,550	△2,436
有形固定資産の取得による支出	△73	△52
無形固定資産の取得による支出	△117	△158
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△203	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,949	△2,989
現金及び現金同等物の期首残高	27,691	27,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,742	24,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネットサービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	12,640	432	13,073	880	13,953	—	13,953
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	62	26	89	36	125	△125	—
計	12,703	459	13,162	917	14,079	△125	13,953
セグメント利益又は 損失(△)	952	△16	936	△158	778	—	778
(参考) のれん償却前セグメント利 益又は損失(△)	952	17	970	△135	834	—	834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサービス 事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	22	—	55
当四半期末残高	—	1,704	492	—	2,197

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネットサービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	13,457	470	13,927	940	14,868	—	14,868
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	65	39	104	80	184	△184	—
計	13,522	509	14,032	1,020	15,052	△184	14,868
セグメント利益又は 損失(△)	1,305	△2	1,303	△101	1,201	—	1,201
(参考) のれん償却前セグメント利 益又は損失(△)	1,305	31	1,336	△84	1,252	—	1,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	損害保険事業	ペット向けインターネットサービス事業	その他	全社・消去	合計
当四半期償却額	—	33	17	—	50
当四半期末残高	—	1,571	417	—	1,988

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの中核保険会社であるアニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」の算出誤りにより、約40億円が適正な資本水準を超えるものと算出されました。これを受け、適正な資本水準を超える部分については、速やかに親会社である当社に配当を行い、自己株式取得に充てることとしております。かかる方針に基づき、下記のとおり、2023年度における自己株式取得について、現在の当社の分配可能額の状況に鑑み決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 2,000,000株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,000百万円（上限） |
| ④取得期間 | 2023年7月3日～2023年9月29日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 自己株式の取得結果

- | | |
|-------------|----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得した株式の総数 | 728,500株 |
| ③株式の取得価額の総額 | 455百万円 |
| ④取得期間 | 2023年7月3日～2023年7月31日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

3. 補足情報

(1) 2024年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	12,506	13,326	820	6.6
	(うち正味収入保険料)	(12,506)	(13,326)	(820)	(6.6)
	保険引受費用	8,889	9,265	376	4.2
	(うち正味支払保険金)	(6,691)	(7,346)	(654)	(9.8)
	(うち損害調査費)	(278)	(268)	(△10)	(△3.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,277)	(1,291)	(13)	(1.1)
	(うち支払備金繰入額)	(166)	(91)	(△75)	(△45.2)
	(うち責任準備金繰入額)	(474)	(268)	(△206)	(△43.5)
	資産運用収益	132	126	△6	△5.1
	(うち利息及び配当金収入)	(121)	(120)	(△1)	(△1.3)
	(うち有価証券売却益)	(6)	(2)	(△4)	(△64.7)
	資産運用費用	—	—	—	—
	営業費及び一般管理費	3,852	3,918	65	1.7
その他経常損益	881	932	51	5.8	
経常利益	778	1,201	423	54.4	
特別 損益	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	26	8	△17	△67.1
	特別損益	△26	△8	17	△67.1
税金等調整前四半期純利益		752	1,193	440	58.6
法人税及び住民税等		179	209	29	16.5
法人税等調整額		74	172	97	129.7
法人税等合計		254	381	126	49.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益		497	811	314	63.2

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	12,640	13,457	6.5
損害保険(アニコム損害保険株)	12,640	13,457	6.5
(うち正味収入保険料)	12,506	13,326	6.6
ペット向けインターネットサービス事業	432	470	8.7
その他の事業	880	940	6.8
動物病院支援	75	82	9.9
保険代理店	3	4	10.9
動物医療分野における臨床・研究	546	574	5.0
遺伝子検査等	109	82	△25.3
その他	144	196	36.3
合計	13,953	14,868	6.6

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
合計	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6
合計	12,506	100.0	7.6	13,326	100.0	6.6

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	6,691	100.0	8.5	7,346	100.0	9.8
合計	6,691	100.0	8.5	7,346	100.0	9.8

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	631	643	11
その他	15,874	13,701	△2,172
合計	16,505	14,344	△2,161

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	305	360	55
その他	19,928	17,869	△2,059
合計	20,234	18,229	△2,004

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	25,719	26,605
資本金又は基金等	21,785	22,442
価格変動準備金	119	125
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,633	1,452
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△2,161	△2,004
土地の含み損益	60	60
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,280	4,525
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2\}} + R5 + R6$	13,785	14,056
一般保険リスク(R1)	13,445	13,670
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,142	1,502
経営管理リスク(R5)	291	303
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	373.1%	378.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。